

第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額（千円） ※ 補正等をした場合はかつ こ書きで現計予算を追記	(8) R5決算額（円）	(9) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価	評価理由				
1	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	コ・クリエーションスペース創出事業	新型コロナや加速度的な技術革新への対応など、将来の予測が難しい現在のビジネス環境の中で、地域活性化による持続的な経済発展を実現するためには、事業の創造・変革を支援し、産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金が還流するエコシステムの確立が必要である。 そのために必要な「仕掛け」として、交流・共創拠点の整備・運用を行う。	企業、学生、行政など、多種多様なプレーヤーが拠点を通じ相互につながることで、オープンイノベーションを創出するため、令和3年度に整備した拠点を引き続き運営する。	オープンイノベーションによる新規事業等の創出件数	10件	10件	A	A	目標値である10件を達成し、共創によるイノベーション、新規事業創出を推進することができたため。	令和3年度～	25,590	25,526,798	産業政策課
2	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	静岡市産学交流センター「B - n e s t」運営事業	起業しようとする個人及び団体並びに中小企業の創造的な事業活動を支援し、次世代の産業を担う人材を育成するとともに、大学その他の教育研究機関の知的資産を産業経済の分野で活用し、及び高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するための環境を整備することにより、市の産業経済の活性化を図る。	静岡市産学交流センターを運営する。 【産学連携支援】 ・地域課題に係る産学連携共同研究委託事業 ・コーディネータによる産学マッチング	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	40件	53件	S	S	目標の40件を大きく上回り新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成17年度～	134,051 (133,003)	121,035,044	産業政策課
3	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	清水産業・情報プラザ管理運営事業	産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図ることを目的とする。	清水産業・情報プラザを管理運営する。 【産学連携支援】 ・産学交流会 ・製造現場改善支援事業	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	30件	30件	A	A	目標値である30件を達成し、新規創業者、新分野進出を推進したため。	平成14年度～	210,517 (211,157)	166,527,434	産業政策課
4	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	海洋産業共創事業	駿河湾に面し、豊かな海洋資源と研究機関、清水港を有する本市の立地を活かし、海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げることを目的とする。	海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げるため、静岡市海洋産業クラスター協議会を実施主体とした事業化推進事業、情報受発信事業及び人材育成事業を行う。	(共同研究等に向けた) 産産・産学マッチング件数	3件	3件	A	A	関係者間の連携強化により、目標を達成することができ、事業化を目指した共同研究が着実に進んでいると評価できるため。	平成28年度～	9,521	9,521,000	B X推進課
5	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	健康・食品産業推進事業	産学連携による機能的食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	産学連携による機能的食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図るため、（公財）静岡県産業振興財団に対し、補助金を交付する。	市内企業の商品開発件数	4件	4件	A	A	支援企業に対して、補助金の交付先であるフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターから、事業者に対して専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	平成20年度～	2,000	2,000,000	産業政策課
6	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	新産業開発振興機構補助金	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることにより、新事業の創出を図るため、実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	A	A	事業化に向けたプロジェクト数、産学官交流会の開催数ともに目標を達成し、計画通りに事業を行ったため。	平成16年度～	5,840	5,840,000	産業政策課
7	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 新産業開発振興機構補助金	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることにより、新事業の創出を図るため、実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	A	A	事業化に向けたプロジェクト数、産学官交流会の開催数ともに目標を達成し、計画通りに事業を行ったため。	平成16年度～	5,840	5,840,000	産業政策課
8	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) コ・クリエーションスペース創出事業	新型コロナや加速度的な技術革新への対応など、将来の予測が難しい現在のビジネス環境の中で、地域活性化による持続的な経済発展を実現するためには、事業の創造・変革を支援し、産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金が還流するエコシステムの確立が必要である。 そのために必要な「仕掛け」として、交流・共創拠点の整備・運用を行う。	企業、学生、行政など、多種多様なプレーヤーが拠点を通じ相互につながることで、オープンイノベーションを創出するため、令和3年度に整備した拠点を引き続き運営する。	オープンイノベーションによる新規事業等の創出件数	10件	10件	A	A	目標値である10件を達成し、共創によるイノベーション、新規事業創出を推進することができたため。	令和3年度～	25,590	25,526,798	産業政策課
9	(2) 企業の競争力や成長力の強化	スタートアップ支援事業	地域内でのスタートアップの支援及び活用を促進し、共働による地域課題解決が盛んに行われることによる既存市内企業の活性化及びスタートアップが活躍・定着する地域であると全国に認知されることによる若者を中心とした多様な人材の定着・誘致を図る。	産学官金連携による「スタートアップエコシステム」を構築し、革新的なアイデアや技術などをもつスタートアップを呼び込み、新たなビジネスが創出しやすい環境を整備することで、地域経済の活性化を図る。	支援企業の地域内の支援先への接続、他プログラムへの参加数	2社	2社	A	A	アクセラレーションプログラムで支援した5社のスタートアップのうち、1社が市内企業との協業にしながら、1社が静岡県ビジネスプランコンテストでの採択つなげることができたため。	令和5年度～	21,000	22,363	産業政策課
10	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小事業者向けDX支援事業	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	デジタル技術を活用した業務変革に向け、専門家による伴走型支援を行い、取組事例を広く公開して地域全体のDXを促進する。	伴走支援者数	5件	5件	A	A	支援件数が目標値の5件を達成しており、支援先のDX化が推進したため評価をAとした。	令和3年度～	5,000	4,994,000	産業振興課
11	(2) 企業の競争力や成長力の強化	IT活用による生産性向上支援事業	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業及び小規模企業の「生産性向上」を図る。	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業等の「生産性向上」を図るため、ワンストップ相談窓口「ITなんでも相談窓口」の構築及び運営を行う。	相談件数	200件	233件	A	A	IT導入・活用の相談窓口としてITなんでも相談窓口を設置し、窓口での支援件数が目標値を達成したため評価をAとした。	令和元年度～	5,600	5,599,000	産業振興課
12	(2) 企業の競争力や成長力の強化	持続的な発展に向けた競争力強化事業補助金	新製品開発や展示会出展に対して助成するとともに、新製品開発後の販売促進事業や展示会出展後の商談契約に向けた販路開拓事業に対しても助成することで、中小製造業者の競争力の強化を図る。	市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②商談に進んだ割合 ③展示会出展を通じ大都市圏にアプローチした割合	①7件 ②9.9% ③100%	①2件 ①9.3% ②100%	A	A	新商品開発に取り組んだ件数が目標値を大幅に下回ったが、商談に進んだ割合については特殊事例を除いて算出し、商談継続だけでなく商談が成立した企業もがあったため。	令和5年度～	12,000	11,245,000	産業振興課
13	(2) 企業の競争力や成長力の強化	事業承継支援事業	承継予定者が承継後も事業を継続していくための支援については、まだまだ不足している状態であるため、地域に根差した中小企業の次期経営者となる後継者（アトツギ）が取り組む新規事業や事業再構築に向けた取組みを支援することで、将来的な中小企業の更なる成長を図り、事業継続を支援する。	将来的な中小企業の更なる成長を図り、事業継続を支援するため、事業承継予定者を対象に、事業継続のための自社の課題の洗い出し、課題解決の手法などを伴走型で支援を行い、事業承継予定者の新規事業創出の支援を行う。	伴走支援者数	3件	3件	A	A	事業承継者、事業承継の予定者を対象とした伴走支援を実施し、伴走支援件数が目標値を達成したため評価をAとした。	令和5年度～	2,000	1,999,800	産業振興課
14	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 静岡市産学交流センター「B - n e s t」運営事業	起業しようとする個人及び団体並びに中小企業の創造的な事業活動を支援し、次世代の産業を担う人材を育成するとともに、大学その他の教育研究機関の知的資産を産業経済の分野で活用し、及び高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するための環境を整備することにより、市の産業経済の活性化を図る。	静岡市産学交流センターを運営する。 【産学連携支援】 ・地域課題に係る産学連携共同研究委託事業	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	40件	53件	S	S	目標の40件を大きく上回り新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成17年度～	134,051 (133,003)	121,035,044	産業政策課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標					(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額(千円) ※ 補正等をした場合はかつ こ書きで現計予算を追記	(8) R5決算額(円)	(9) 所管課	
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価					評価理由
15	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 清水産業・情報プラザ管理運営事業	産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図ることを目的とする。	清水産業・情報プラザを管理運営する。	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	30件	30件	A	A	目標値である30件を達成し、新規創業者、新分野進出を推進したため。	平成14年度～	76,132	72,584,645	産業政策課
16	(2) 企業の競争力や成長力の強化	オクシズ元気ビジネス創出支援事業	中山間地域における産業、自然、文化等の地域資源を活用し十分な収益性及び継続性が見込まれる事業を支援することにより、中山間地域の活性化及び集落持を図ることを目的とする。	中山間地域の活性化及び集落維持を図るため、地域の資源を活用した「新たなビジネス」の実施及び準備経費に対し、補助金を交付する。	事業化件数	3件	3件	A	A	新メニューや土産品の開発、民宿開業に対する3件の支援を行うことで、地域への誘客に繋げることができた。	令和2年度～	10,000	4,440,000	中山間地振興課
17	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中山間地域ビジネス展開支援事業費	中山間地域の資源を活用した製品の開発、新事業・新サービスの創出など、専門的な見地から事業者を支援することにより、中山間地域における事業のビジネス化を促進することを目的とする。	中山間地域における事業のビジネス化を促進するため、経営全般・マーケティング・IT分野等の専門家による講演会・地域診断等の実施や地域資源を活用した産業を行う経営団体に対する、上記専門家の派遣を行う。	派遣を実施したことによる新商品開発等、事業化件数	3件	1件	C	C	本事業を利用せずに起業するケースが多く、本事業を利用した案件についても事業化につながらず、目標を達成することができなかった。	平成29年度～令和6年度	2,259	379,140	中山間地振興課
18	(2) 企業の競争力や成長力の強化	産業財産権出願事業補助金	産業財産権の出願に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図るため、自ら開発した技術や新商品の特許及び実用新案出願事業に対して助成する。	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率100%	①12件 ②100%	12件	A	A	目標値を概ね達成したため。	平成18年度～	1,200	1,166,000	産業振興課
19	(2) 企業の競争力や成長力の強化	C S R パートナー企業表彰	事業活動の維持拡大と社会的健全性のある経営を実践する中小企業を表彰することで、当該企業の企業価値の向上、経営基盤や競争力の強化を図る。	事業活動の維持拡大と社会的健全性のある経営を実践する中小企業を表彰することで、当該企業の企業価値の向上、経営基盤や競争力の強化を図るため、CSR経営に積極的に取り組み、一定要件や評価基準を満たす市内中小企業を表彰する。	①応募企業数 ②情報発信件数	①4社 ②7件	①2社 ②8件	A	A	①企業からの申請件数が減少し、目標値に届かなかったため。 ②情報発信件数については目標値を達成することができたため。	平成27年度～	1,895	1,854	産業政策課
20	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小企業技術表彰	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰することにより、技術開発意欲の向上等を図り、もって本市産業の振興と経済の活性化に資する。	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰し、PR等を実施することにより、技術開発意欲の向上等を図る。	受賞事業者が広報された件数	3件	3件	A	A	受賞事業者の広報が予定どおり広報されたため、評価をAとした。	平成28年度～	757	594,800	産業振興課
21	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な人材の活躍応援事業所表彰	女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくり等に向けて取り組む事業所を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、市内事業所におけるダイバーシティ経営推進を図る。	女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくり等に向けて取り組む事業所を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、市内事業所におけるダイバーシティ経営推進を図る。	表彰事業所数	5社	3社	B	B	表彰事業所数は目標値を下回ったが、表彰式後の交流会では、他の団体等へダイバーシティ経営の周知を図ることができたため。	平成21年度～	850 (878)	302,000	商業労政課
22	(2) 企業の競争力や成長力の強化	S D G s 連携アワード表彰	事業所・団体による連携したSDGsの取組を促進し、ビジネスマッチング機会を創出するため。	事業所・団体による連携したSDGsの取組を促進し、ビジネスマッチング機会を創出するため、SDGs達成に向けて取組む事業所・団体の連携グループを表彰する。	応募件数	20件	28件	A	A	連携アワードにおいては応募数・内容ともに高まってきており、目標値よりも多くの応募があったので、評価をAとした。	令和3年度～	1,589	1,139,600	企画課
23	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小企業海外販路拡大支援事業	①東南アジアを中心に海外市場の経済発展が進んでおり、商品の流通性が非常に高くなっている。そうした背景から海外へ進出し、販路を拡大しようとする企業を対象に、直接輸出・間接輸出の両方面から独自に取り組んでいけるよう支援する。 ②中小企業等が販路拡大を図る中で越境ECへの関心が高まっている。越境ECへの出展支援を通じ、海外販路開拓を支援する。	セミナー、台湾店舗でのテストマーケティング、商談会及び営業代行を実施する。	商談実施件数	30件	33件	A	A	①目標どおりの件数を商談することができたため、評価をAとした。	令和2年度～	5,964	5,926	産業振興課
24	(2) 企業の競争力や成長力の強化	「お茶のまち静岡市」のプロモーション(海外)	静岡市内産の茶の輸出を推進することで茶業者の所得向上を図る。	海外販路獲得を目的としたプラットフォームを構築し、商談会の実施や営業代行等の継続的支援を行う。	本市事業に係る「静岡市のお茶」の輸出货量(t)	2.95	7.0	S	S	過去に行った取り組みも含め、事業を実施したことにより輸出货量が目標を上回ったため。 ※令和6年度以降は目標値の上方修正を行う。	令和5年度～	4,400 (9,400)	7,544,013	農業政策課
25	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	女性の活躍応援プロジェクト	働くことを希望する女性が、その個性や能力を十分に発揮することができるよう、今も根強い固定的な役割分担意識から脱却し、社会全体の意識の改革を進める。	働くことを希望する女性が、その個性や能力を十分に発揮することができるよう、社会全体の意識の改革を進める。 ①公民連携会議の開催(～R5) ②女性活躍ブランドの認定・広報 ③女性活躍のための男性の家事・育児参画促進事業	静岡市は「女性が活躍できるまち」と思う人の割合	60%	46%	B	B	女性が活躍できるまちであるかどうかのアンケートに対して、28%が分からないと回答しているため、女性活躍や就労に結びつく具体的取組や、関連する情報発信を行っていく。また、企業に向けても男女が共に働きやすい環境を整えるための支援を行っていくことで、女性が活躍し続けられる職場づくりに努めていく。	平成27年度～	1,175	1,128	男女共同参画・人権政策課
26	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	高齢者就労促進事業	多くの元気な高齢者が地域で活躍することができる環境を整備し、健康長寿・誰もが活躍のまちの実現を目指す。	多くの元気な高齢者が地域で活躍することができる環境を整備し、健康長寿・誰もが活躍のまちの実現を目指す。 ①公民連携会議の開催(～R5) ②女性活躍ブランドの認定・広報 ③女性活躍のための男性の家事・育児参画促進事業	①高齢求職者の雇用・就業数 ②シルバー人材センター新規会員登録数 ③公式LINEアカウント新規登録者数 ④窓口利用による事業満足度	①280人 ②60人 ③100人 ④90%	①592人 ②111人 ③380人 ④100%	S	S	令和4年8月から厚労省モデル事業「生涯現役地域づくり環境整備事業」を受託し、企業訪問、普及啓発の取組を進め、その結果、目標値を超える実績を上げることができたため。	平成30年度～令和6年度	15,500	14,136,760	地域包括ケア・誰もが活躍推進本部
27	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	就職氷河期世代再チャレンジ支援事業	就職氷河期世代の就労や社会参加を促進する。	就職氷河期世代の就労や社会参加を促進するため、ライフデザインの考え方を活用した対話支援や特性に応じた就労マッチング、能力開発支援事業を実施する。	①就職氷河期世代の就労者数 ②就職氷河期世代の社会参加者数	①10人 ②25人	①10人 ②20人	B	A	①就労者数は、就労支援機関等と連携した結果、目標を100%達成することができた。一方、②社会参加者数は、ひきこもりや障害のある支援対象者の体調・精神面の課題から支援が継続できないケースもあり、目標の80%にとどまったものの、全体としてはほぼ想定通りの結果となった。	令和5年度～令和6年度	31,180	29,814,565	地域包括ケア・誰もが活躍推進本部
28	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	駿府匠宿の運営	今川、徳川時代から受け継がれてきた伝統工芸とその後継った近代産業をテーマにした体験型施設「駿府匠宿」を運営し、創作体験や各種展示を通じて、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供して、本市地場産業の振興を図る。	駿府匠宿の管理運営を行う。	①創作体験者数 ②利用者満足度	①22,400人 ②90%以上	①29,863人 ②96%	S	S	指定管理者の創意工夫により創作体験者数が目標値を大きく上回り達成したため。	平成11年度～	235,013	234,857,255	産業振興課
29	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	地場産品体験学習事業	小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げる。	ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げるため、小学生が行う「駿府匠宿」での創作体験学習に対する体験料の補助を行う。	体験学習申込学校数	40校	36校	A	A	目標値には届かなかったものの期待どおりの結果であったため、評価をAとした。	平成14年～	5,693	4,222,100	産業振興課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額（千円） ※ 補正等をした場合にかっ こ書きで現計予算を追記	(8) R5決算額（円）	(9) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価	評価理由				
30	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」運営事業	こどもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、自主性や創造性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶ。	こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」の運営を行う。 ①講座形式のものづくり体験等 ②模擬店舗形式での仕事体験等 ③商店街、企業との連携による仕事体験等	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②99.0%	①75,746人 ②99.3%	①B ②A	A	年間利用者数は目標を下回ったが、コロナ感染症5類への移行に伴う取組により、前年度から大幅に増加し、また、利用者満足度は例年どおり高水準を達成しているため。	平成24年度～	120,458 (120,470)	117,342,357	商業労政課
31	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	高度人材活用促進事業	豊富な知識や人的ネットワーク等を有する企業OB（新現役）の活用に向けた交流機会を創出することで、高度人材とのマッチングを通じた市内中小企業が抱える経営課題の解決を図る。	高度人材とのマッチングを通じた市内中小企業が抱える経営課題の解決を図るため、経営課題等を有する企業とそれらの課題等に対応できる大企業OB等の人材（＝新現役）との交流会を開催する。	交流会参加企業のうち、人材（＝新現役）とマッチングした企業の割合	50%	50%	A	A	マッチング件数が目標値の50%を達成しており、支援先の課題解決に向けたアドバイス等が得られたため評価をAとした。	平成30年度	1,000	841,000	産業振興課
32	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	地元就職・UIターン就職促進事業	政策を通じ、「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」に向けた社会減対策の推進を図るとともに、「移住定住の推進」「雇用の創出」を図る。	「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」に向けた社会減対策の推進を図るとともに、「移住定住の推進」「雇用の創出」を図るため、市内で働く社会人との交流機会を提供し、若者の企業研究や就労意欲を促進する。	市内企業への就職関心度	95%	100%	A	A	目標値を上回る実績であったため。	令和元年度～	13,084	10,371,900	商業労政課
33	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	就職氷河期世代就職促進事業	本市における就職氷河期世代の支援対象者数はおよそ4,000人程度が見込まれ、今後当該世代が十分な生活基盤を築けないうちま高齢化が進むと、8050問題や社会保障費の膨張につながる恐れがあり、早急に解消に取り組む必要がある。	セミナーやワークショップで就業意識を高め、企業相談会等を行うことで、就職氷河期世代の就労や社会参加を支援する。	進路決定者数・就労者数（非正規含む）	40人	101件	A	A	概ね目標値どおりの実績で達成したため。	令和2年度～令和6年度	6,299	5,536,650	商業労政課
34	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	ダイバーシティ経営推進のための中小企業支援事業	市内企業の経営者・管理職・従業員を対象としたセミナーや講演会を開催し、女性をはじめとする多様な人材が活躍していける環境づくりを推進するとともに、生産性の向上や人材の確保を図るための企業自らの取組を支援する。	市内企業の経営者・管理職・従業員を対象としたセミナーや講演会を開催し、女性をはじめとする多様な人材が活躍していける環境づくりを推進するとともに、生産性の向上や人材の確保を図るための企業自らの取組を支援する。	セミナー・講演会がダイバーシティ経営推進に取組むきっかけとなったと回答した企業の割合	90%以上	100%	A	A	目標値どおりの実績であったため。	平成29年度～	1,000	399,510	商業労政課
35	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な担い手育成支援事業	「半農半X」等の「多様な担い手」が行う所得向上のための取組に対して支援することで、着実に担い手を確保するとともに、生産基盤である農地を適切に維持する。	着実に担い手を確保し、生産基盤である農地を適切に維持するため「半農半X」等の多様な担い手の経営に要する機械や設備の導入を支援する。	認定農業者数及び認定新規就農者数（経営体数）	623経営体	626経営体	A	A	事業の実施が認定農業者や認定新規就農者への誘導に寄与し、目標を上回った。	令和5年度～	4,800	2,072,000	農業政策課
36	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	認定農業者や新規就農者が自らの経営計画を実現するために実施する農作業の効率化や先進的技術の導入等の取り組みに対して支援を行う。	認定農業者数及び認定新規就農者数（経営体数）	623経営体	626経営体	A	A	補助事業の実施により、市内の認定農業者等の経営基盤の強化に寄与し、目標値を上回った。	平成15年度～	22,000	21,725,000	農業政策課
37	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	農業次世代人材投資事業費補助金	経営開始直後の経営が安定しない初期段階の経営を下支えし、農業への定着率を高める。	収入が安定しない経営初期段階の認定新規就農者の生活を下支えし、農業への定着率を高めるため、使途を限定しない資金を交付する。	認定新規就農者数（経営体数）	23経営体	21経営体	A	A	目標値には届かなかったが、J Aや県と連携して認定新規就農者の掘り起こしを行うとともに、認定新規就農者の定着が図られるよう、関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、離農を防ぎ、概ね目標水準を維持することができた。	平成24年度～	12,750	11,883,053	農業政策課
38	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	新規就農者育成総合対策事業	就農後の農業経営の発展のために必要な機械、施設等を導入する者に対する支援や、経営開始直後の新規就農者への資金の交付により、次世代を担う農業者の確保を図る。	次世代を担う農業者の確保を図るため、認定新規就農者の経営を発展させるために必要な機械や施設の導入に対する支援のほか、使途を限定しない資金を交付する。	認定新規就農者数（経営体数）	23経営体	21経営体	A	A	目標値には届かなかったが、J Aや県と連携して認定新規就農者の掘り起こしを行うとともに、認定新規就農者の定着が図られるよう、関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、離農を防ぎ、概ね目標水準を維持することができた。	令和4年度～	51,000	27,037,910	農業政策課
39	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	経営継承・発展等支援事業費補助金	先代から農業経営に関する主権権のすべてを継承した後継者の農業経営を発展させるために必要な取組に対して支援することで、将来にわたる本市の農業を担う担い手を確保する。	将来にわたる本市の農業を担う担い手を確保するため、中心経営体等である先代から経営の継承を受けた後継者が、自らの経営をより発展させるための取組に対し支援を行う。	認定農業者数（経営体数）	600経営体	605経営体	A	A	令和5年度は2件が採択され、事業を実施。先代である中心経営体の農業経営を引き継ぎ、さらに発展させる取り組みを行う後継者を支援することで、着実な後継者の確保に寄与している。	令和3年度～	6,000	2,000,000	農業政策課
40	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	林業担い手育成対策事業	林業経営の課題である労働力の確保を支援するため、担い手支援・労働環境改善を図る。	林業担い手確保のための普及啓発事業の実施及び、労働環境改善のための補助を実施する。	産業フェアしずおか林業ゾーン出展者数	23団体	22団体	A	A	目標値の96%となり、期待どおりであったため。	平成17年度～	682	555,520	森林政策課
41	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	中山間地移住促進事業	空き家情報バンクの運営をはじめとした移住促進事業及び移住者・移住を促進する者に対する各種補助金の交付	中山間地域に存在する空き家をホームページで紹介し、移住者及び受入地域を支援することで移住を促す。	空き家情報バンク経由での移住世帯件数	12件	13件	S	A	移住世帯件数は、積極的な情報発信を行った結果、目標を上回る利用件数となったものの、大幅な移住者増には至っていないためA評価とした。	平成23年度～	13,600	11,580,000	(R6～) 住宅政策課 中山間地振興課
42	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	移住支援センター運営事業	首都圏等から本市への移住を促進する。	首都圏等から本市への移住を促進するため、移住・定住促進事業の拠点として東京に移住支援センターを設置し、首都圏での移住相談等を実施する。	移住支援センター等における移住相談件数	1,300件	1,320件	A	A	対面とオンラインのハイブリッド形式でのイベント実施や、庁内及び官民連携による相談体制を充実させたことにより、目標値を達成することができたため評価をAとした。	平成27年度～	18,462	18,375,062	企画課
43	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	お試しテレワーク体験事業	首都圏等から本市への移住を促進する。	テレワーカー移住を促進するため、地方移住を検討している首都圏企業社員等を対象に市内の coworking施設を活用したテレワーク体験事業を実施する。	お試しテレワーク体験事業の利用者数	50人	46人	A	A	目標値よりも少し下回ったものの、概ね目標を達成できているため、評価はAとした。	平成30年度～	3,000	1,532,614	企画課
44	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	移住就業等補助金	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から静岡市に①移住・就労した者や、②県内企業への就職活動に係る交通費に対して補助金を交付する。 ②についてはR 6から取組予定。	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から静岡市に①移住・就労した者や、②県内企業への就職活動に係る交通費に対して補助金を交付する。 ②についてはR 6から取組予定。	①補助金交付件数 ②事業の実施	44件	44件	A	A	目標値どおりの実績であったため。	令和元年度～令和9年度	58400 (65,600)	61,800,000	商業労政課
45	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	障がい者就労アセスメントモデル事業	障がい者本人の希望や就労能力等に応じた、より適切な障害福祉サービスや就労先につながらやすくなることを目指す。	市内就労継続支援A型・B型事業所の利用者や、当該事業所から一般就労した利用者に対し、就労の選択、定着のため、障がいの見える化を軸とした就労アセスメントを実施し、また、事業所及び就労先の職員に対し、アセスメントの方法等について研修を実施する。	①就労アセスメント及び研修の実施 ②全体研修の実施	①4事業所 ②2回	①5事業所 ②2回	A	A	目標より多くの事業所へアセスメント及び研修の実施を行うことができた。また、全体研修における可視化・定量化・数値化した就労アセスメントへの関心が高まった割合は高く、広く周知を図ることができた。	令和5年度～	10,000	9,999,000	障害福祉企画課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標					(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額(千円) ※ 補正等をした場合はかつこ書きで現計予算を追記	(8) R5決算額(円)	(9) 所管課	
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価					評価理由
46	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	飲料水供給施設等整備費補助金	中山間地において、最も重要な生活用水を確保するため、自ら飲料水供給施設を設置・運営する団体の施設整備を推進することで、住み続けられるまちづくりを推進する。	中山間地において、最も重要な生活用水を確保し、住み続けられるまちづくりを推進するため、給水区域外区域における飲料水供給施設等の運営団体における施設設備に対する補助金の交付及び施設整備内容への助言を行う。	申請のあった飲料水供給施設等整備事業への補助実施率	100%	100%	A	A	当初予定していたもののほか、水量が不足している施設の井戸掘削等の施設整備に対応するため、補正予算を組み、全ての補助申請に対して交付決定を行い、中山間地域での安心・安全な生活用水の確保を図ることができた。	昭和63年度～	34,000 (48,897)	36,238	保健衛生医療課
47	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	シティプロモーションの推進	さくらももこ氏のイラストを使用した「静岡市はいいねえ。キャンペーン」の実施により、市内に対しては市民の郷土愛の醸成、市外に対しては本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。	さくらももこ氏のイラストを使用した「静岡市はいいねえ。キャンペーン」の実施により、市内に対しては市民の郷土愛の醸成、市外に対しては本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。	情報接触度（静岡市について見聞さしたことがある人の割合）	63%	58%	A	A	情報接触度については、昨年度と比較して低下したものの、目標値の90%以上を達成。加えて、イベント実施課へのアンケート「ノベルティを使うことによって、シティプロモーションに効果があったか」では、回答の91%が「効果があった」という結果だったことから、本市の認知度向上に寄与していると判断したため。 ※アンケート調査期間：R5.10月～R6.3月	平成19年度～	10,291 (11,054)	10,671	広報課
48	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	賑わい創出イベント事業	地域に根付いた祭り等の開催を通じて、賑わいを創出するとともに、地域ブランド・郷土愛の醸成を図る。	地域に根付いた祭り等の開催を通じて、賑わいを創出するとともに、地域ブランド・郷土愛の醸成を図るため、静岡まつり、安倍川花火大会、清水みなと祭り、大道芸ワールドカップ等の開催及び支援を実施する。	賑わい創出イベント延べ集客数	3,703,000人	3,972,500	S	S	コロナ禍を経て来場者数の回復が見られ、開催を通じて多くの来場者に本市の魅力を発信することができ、全体として目標を上回る成果が上がっているため、評価をSとした。	-	498,869 (454,102)	365,475,782	まちは劇場推進課
49	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	夜間景観整備事業・ナイトツーリズム推進事業	観光客の市内滞在時間延伸を図り、市内観光消費の拡大につなげる。	夜間景観整備計画に基づき、魅力ある夜間景観の整備を進めるとともに、日本平からの夜景を軸とした夜の楽しみ方を創出・発信する。	①日本夜景遺産としての認知度 ②日本平夜市の平均来場者数	①42.5% ②8,000人/回	①45.7% ②8,250人/回	A	A	夜景ナビゲーターの育成は、次年度以降も別事業での活躍が見込めることや、日本平夜市の平均来場者数が目標値を上回り増加したため。	平成31年度～	9,300	7,961	観光政策課
50	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	駿州の旅日本遺産推進事業	静岡市・藤枝市にまたがる二峠八宿において日本遺産に認定された「駿州の旅」の地域資源を活用し、地域の観光ブランドの確立と地域住民の郷土愛の醸成を図る。	駿州の旅日本遺産を通じて、交流人口の拡大、街道文化の継承事業等を実施する「駿州の旅日本遺産推進協議会」に対し、負担金を交付する。	駿州の旅日本遺産を認知している市民の割合	45.50%	48.00%	S	S	日本遺産構成文化財をめぐるスタンプラリー「駿州クエスト」を実施し小学生へ向けた発信を行った。また駿州堂商品を県内外でのイベントで出展し露出を増やすことで、認知度の向上が図られたため。	令和2年度～	5,880	5,880,000	観光政策課
51	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「ホビーのまち静岡」推進事業	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図るため、静岡ホビースクエアの施設維持管理とともにホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助を行う。	「ホビーのまち静岡」の認知度	25%	31%	A	A	コロナ禍以降、施設イベント開催件数が元通りにはなっていないが、各種メディアへの露出を増やすことにより、目標値を上回る実績となったため、評価をAとした。	平成21年度～	94,205	90,717,976	産業振興課
52	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	ブラモデル化計画推進事業	まちの賑わいや地域への愛着等を育み「ブラモデルのまち」を体感できる地方創生プロジェクト「静岡市ブラモデル化計画」に基づき、産業への単なる支援にとどまることなく、ブラモデルを活用したシティプロモーション及び街の活性化、古来より本市に根付く「ものづくり精神」を継承する人材育成など総合的なまちづくりの施策を展開し、将来にわたって活力ある静岡市を維持していくための事業を展開する。	民間企業のブラモデルデザイン活用支援などの「環境」づくり、市内小学校におけるものづくりキャリア教育やものづくりブラモデル大学などの「人材」づくり、地元企業とのコラボイベントなどの「コンテンツ」づくりの各視点に基づく取組を進めることで、本市ブランドイメージとシビックプライドを確立を図る。	模型の世界首都・静岡を知っており、誇りを持ち、PRしたい割合	40.7%	44.5%	A	A	目標値に達し、更には事業を代表するブラモニュメントが日本を代表する広告賞等で受賞するなど、前年度に引き続き、報道やSNSで大きな注目を集める結果となったことから、ブラモデルに係る協力者やブラモデルへの興味関心を喚起した基盤づくりが着実に進んだため。	令和2年度～	33,050	23,239,305	産業振興課
53	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	都市型産業立地促進事業	企業訪問等により本市進出を検討する首都圏企業の発掘を進め、本社機能移転やサテライトオフィス進出を推進する。	都市型産業の静岡市へのサテライトオフィス等の進出支援を行い首都圏企業立地を促進する。	企業進出数	7社	9社	S	S	サテライトオフィスの進出など首都圏等からの企業進出件数が目標値を上回ったことから評価をSとした。	令和4年度～	3,210	1,904,070	産業基盤強化本部
54	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	企業立地促進事業補助金	工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行い、企業立地の促進を図る。	市内への企業の進出及び市内における企業の定着を促進し、以て、地域産業の高度化、活性化及び雇用機会の拡大を図るため、工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行う。	企業立地件数	20件	21件	S	S	静岡県や金融機関との連携により助成制度の周知を図るとともに、企業訪問や相談窓口等により企業ニーズを把握し、企業立地総合サポート窓口を通じた伴走支援や用地取得、設備投資支援等を行ったことにより、目標値を上回ったことから評価をSとした。	平成17年度～	492,000 (589,162)	528,112,500	産業基盤強化本部
55	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地ににぎわいを創出し、もって商業の振興と中心市街地の活性化を推進することにより、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上を図る	中心市街地ににぎわいを創出し、もって商業の振興と中心市街地の活性化を推進するため、商店街等が中心市街地活性化区域内において実施する、地域の特色を活かした広域集客イベント事業に対する補助を行う。	補助対象団体へのアンケートにおける、「来街者増加に効果があった」との回答率	100%	100%	A	A	目標値どおりの効果の回答を得たため。	平成15年度～	3,000	1,922,000	商業労政課
56	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	チャレンジショップ出店支援事業	地域の魅力ある個店の大型店への出店を後押しすることで、個店の成長を支援するとともに、特色ある中心市街地の実現を図る。	地域の魅力ある個店の大型店への出店を後押しすることで、個店の成長を支援するとともに、特色ある中心市街地の実現を図るため、大型商業施設に出店する5市2町の中小企業者に対し、出店に係る経費を助成する。	①補助事業実施件数 ②事業継続している割合	①8件 ②6割	①8件 ②10割	①A ②B	A	補助事業実施件数は達成したが、内1件が人手不足により出店店舗の事業継続が困難となり、撤退したため。	令和4年度～令和6年度	7,200	6,371,000	商業労政課
57	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港にぎわい創出事業補助金	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図る。	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図るため、清水港振興を目的にイベントを開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。	来場者数	①18,000人 ②15,000人	①18,300 ②9,000	A	A	フラワーフェスタ、興津フェアとも、チラシとポスターによるPRの他、SNSによる情報発信も行い広くPRを行うことができたが、②のイベントについて、施設の軒下部を活用するも昼からの雨により入場者数が伸び悩むも、①のイベントで目標を上回ったため、A評価とした。	平成11年度～	2,220	2,220,000	清水みなと振興課
58	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港客船誘致委員会負担金	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	清水港の賑わいを創出するため、客船歓迎事業、誘致事業等を実施する清水港客船誘致委員会に対し、負担金を交付する。	客船等寄港隻数	42隻	68隻	S	S	R5年度は、過去最多となる68隻の寄港実績があったため。	平成2年度～	79,546	79,546,000	清水みなと振興課
59	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「まぐろのまち静岡」の推進	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	県外における清水港がまぐろ水揚げ日本一であることの認知度	60.0%	56.2%	B	B	マグロまつり実行委員会等の関連団体と連携し、積極的にPRを展開したことで、実施回数は前年度を上回ったが、認知度については横ばいとなったため。	平成18年度～	545	445,256	清水みなと振興課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額（千円） ※ 補正等をした場合はかつ ご書きで現計予算を追記	(8) R5決算額（円）	(9) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価	評価理由				
60	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港・みなと色彩計画推進事業	「美しい富士山の自然景観と港湾景観の調和」を目標とした清水港・みなと色彩計画を推進する。	「美しい富士山の自然景観と港湾景観の調和」を目標とした清水港・みなと色彩計画を推進するため、清水港・みなと色彩計画推進協議会に対し、負担金を交付する。	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	92.4%	86.5%	A	A	展示会やセミナー出席者に対するアンケートの結果、目標値を下回ったものの概ね達成することができたため。	平成3年度～	1,056	1,056,000	清水みなと振興課
61	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「お茶のまち静岡市」プロモーション	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市における1世帯当たりの緑茶購入金額（3か年平均）	8,504円	8,815円	A	A	各事業について当初の想定どおり実施した。また、事業内で「お茶のまち静岡市」のPRとお茶の販促を行ったことにより、目標金額を達成することができた。	平成22年度～	4,737	1,930,560	農業政策課
62	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	しずまえ鮮魚普及拡大事業	しずまえで水揚げ、陸揚げされる水産物や生産される加工品等の普及を通して、しずまえを地域ブランドとして確立し、静岡市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を目的とする。	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国発信と水産業をはじめとする地域活性化を目指す。	しずまえ市民認知度	65.00%	58.30%	B	B	指標であるしずまえの市民認知度について特に20代の認知度が低く、若者の魚離れなどが原因であると考えられる。	令和12年度	5,131	5,019	水産振興課
63	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	オクシズプロモーション事業	オクシズの意義・役割・魅力を伝えるプロモーションを実施することで、都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図る。	都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図るため、オクシズHP・公式Twitterでの情報発信、局間連携によるイベント開催、首都圏等プロモーション活動等を実施する。	オクシズHPのアクセス数	238,075件	125,870件	C	C	集計サイトのバージョンアップに伴い、アクセス数の算出方法が変更され、例年よりも少ない件数となったため、C評価とした。	平成27年度～	10,212	10,298,191	中山間地振興課
64	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	オクシズ温泉誘客推進事業	オクシズへの来訪者増加に向け、効率的なプロモーションを実施するため、ニーズやターゲットの把握を行う。	オクシズの魅力を高めるため、ニーズの把握とターゲットを絞ったプロモーションを実施するための調査を実施する。	ニーズやターゲットの把握	把握完了	把握完了	A	A	各種データの整理、取得、分析によるターゲット層の整理ができしており、そのデータ結果を活用し、市営温泉特化型のHPの制作、SNS広告の実施を行ったため、A評価とした。	令和5年度	3,600	781,000	中山間地振興課
65	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	地域おこし協力隊配置事業	地域おこし協力隊を配置し、地域活性化等に不足している人的資源を確保するとともに、定住を促進し、将来の担い手とする。	移住イベント、広告出稿等による地域おこし協力隊の応募を実施する。	制度開始時から現在までの、地域おこし協力隊の任期満了後の定着率	83%	83%	A	A	任期満了となる隊員6人のうち5人が、市内に定住し定着することになったことで、目標を達成することができた。	平成27年度～	29,378 (16,388)	10,838,749	中山間地振興課
66	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	企業立地用地開発推進事業	企業立地用地を確保し、企業誘致・留置を図るため、民間と連携した企業立地用地の開発を推進する。	①市内の開発候補地を抽出し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。 ②大規模候補地として抽出した竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等を実施し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。	開発に向けた事務進捗状況	①企業立地用地開発可能性調査による市内開発候補地の抽出 ②土地利用構想の地権者説明及び立地可能性のある企業の把握	①実施 ②実施	A	A	企業立地用地開発可能性調査により、市内開発候補地を70か所以上抽出するとともに、竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等の実施、またその他企業立地用地開発に向け、企業立地推進プロジェクトチームによる検討や企業立地総合サポート窓口による伴走支援を行ったことなどから評価をAとした。	①令和5年度～ ②平成30年度～	7,487 (17,487)	15,936,160	産業基盤強化本部
67	戦略産業：①海洋産業	(再) 海洋産業共創事業	駿河湾に面し、豊かな海洋資源と研究機関、清水港を有する本市の立地を活かし、海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げることを目的とする。	海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げるため、静岡市海洋産業クラスター協議会を実施主体とした事業化推進事業、情報受発信事業及び人材育成事業を行う。	海洋関連の産学共同研究数	4件	4件	A	A	関係者間の連携強化により、目標を達成することができ、事業化を目指した共同研究が着実に進んでいると評価できるため。	平成28年～	9,521	9,521,000	B X推進課
68	戦略産業：①海洋産業	海洋文化施設整備事業	清水港周辺において、駿河湾の特性や清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点施設の整備を実施する。	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	設計・建設期間に支払う整備費の執行率	12%	0%	C	C	事業者と東海大学との協議に時間を要したことで、整備スケジュールが遅延し、整備費の支払が発生しなかったため、評価はCとした。	平成28年度～	3,821,938 (837,395)	0	B X推進課
69	戦略産業：②清水港・ロジスティクス産業	ロジスティクス産業立地促進事業	市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進する。	中部横断自動車道が全面開通し、より強化された本市の交通インフラ等の企業立地環境をPRし、また、地元ロジスティクス関連業者の課題解決に向けた最新の情報提供を行うとともに、官民が連携して誘致活動に取り組むことで企業立地を促進する。	ロジスティクス関連企業立地件数	1件	0件	C	A	立地件数の実績は0件であったが、セミナーや交流イベントを行った結果、現在複数の立地相談を受けており、令和6年度以降の立地実現の見込みにつながったことから評価をAとした。	平成27年度～	670	435,880	産業基盤強化本部
70	戦略産業：②清水港・ロジスティクス産業	(再) 企業立地用地開発推進事業	企業立地用地を確保し、企業誘致・留置を図るため、民間と連携した企業立地用地の開発を推進する。	①市内の開発候補地を抽出し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。 ②大規模候補地として抽出した竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等を実施し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。	開発に向けた事務進捗状況	①企業立地用地開発可能性調査による市内開発候補地の抽出 ②土地利用構想の地権者説明及び立地可能性のある企業の把握	①実施 ②実施	A	A	企業立地用地開発可能性調査により、市内開発候補地を70か所以上抽出するとともに、竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等の実施、またその他企業立地用地開発に向け、企業立地推進プロジェクトチームによる検討や企業立地総合サポート窓口による伴走支援を行ったことなどから評価をAとした。	①令和5年度～ ②平成30年度～	7,487 (17,487)	15,936,160	産業基盤強化本部
71	戦略産業：②清水港・ロジスティクス産業	中央卸売市場再整備あり方検討	開場から45年余り経過する中央卸売市場について、施設老朽化や経済動向変遷に対応するため、現状施設規模を再構築し再整備のあり方を検討する。	各種調査業務実施や有識者会議での意見聴取等を通して、静岡市中央卸売市場の新たな将来構想を策定し、今後の整備のあり方を示す。	中央卸売市場再整備検討事業における各種計画の策定		将来構想骨子策定	A	A	静岡市中央卸売市場将来構想検討委員会による検討を行い、令和5年10月に提言を受けると共に、将来構想骨子及び施設整備のあり方の作成まで完了したが、庁内の合意形成まで至らなかった。	令和4年度～	15,520	10,681	中央卸売市場
72	戦略産業：②清水港・ロジスティクス産業	清水港湾整備事業費負担金	港湾施設の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを図る。	国及び県が実施する清水港湾整備に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき、港湾所在市負担金を支出する。	清水港湾整備事業承諾依頼額（12月）に対する交付率	100%	100%	A	A	県との連絡調整により、交付までの進捗を確認し、予定どおり負担金交付事務を実施したため、評価はAとした。	～	623,194 (728,091)	728,090,983	B X推進課
73	戦略産業：②清水港・ロジスティクス産業	清水港ポートセールスの推進	清水港ポートセールス実行委員会の活動を支援することで、清水港の振興及び地域経済の発展を図る。	清水港の振興及び地域経済の発展を図るため、清水港ポートセールス実行委員会が実施する、国内外における清水港ポートセールスに係る事業活動を支援する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631TEU	①24航路 ②513,308TEU	A	A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、②目標値の95%を達成できた。 官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援した。また、清水港未利用地域における講座を実施するなど、コロナ規制前の活動を、積極的にポートセールスを展開できたため、A評価とした。	平成4年度～	9,888	5,277,410	清水みなと振興課
74	戦略産業：②清水港・ロジスティクス産業	清水港コンテナ航路誘致事業	清水港への外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を促す。	清水港の輸出入促進を図るため、新規、切替により清水港を利用する荷主に対し、助成金を交付する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631TEU	①24航路 ②513,308TEU	A	A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、目標値の95%を達成できた。 コンテナ貨物輸出入事業助成金について、船会社や荷主の需要を意識した制度内容の検討を行っていることから、評価はAとした。	平成18年度～	50,000	48,150,302	清水みなと振興課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額（千円） ※ 補正等をした場合はかつ こ書きで現計予算を追記	(8) R5決算額（円）	(9) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価	評価理由				
75	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港利用促進協会補助金	清水港の利用促進を図り、地域産業の活性化及び振興に寄与する。	清水港の利用促進を通じて清水港の振興を図るため、清水港利用促進協会に対し、補助金を交付する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542, 631TEU	①24航路 ②513, 308TEU	A	A	国際情勢の混乱、円安や物価急騰の影響が続き、先行き不透明な状況ではあるが、目標値の95%を達成できた。 清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図りながら、コロナ規制前と同等の活動を行えたため、評価はAとした。	昭和31年度～	4, 698	4, 698, 000	清水みなと振興課
76	戦略産業：③食品・ヘルスケア産業	(再) 健康・食品産業推進事業	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図るため、(公財) 静岡県産業振興財団に対し、補助金を交付する。	市内企業の商品開発件数	4 件	4 件	A	A	支援企業に対して、補助金の交付先であるフーズ・ヘルスケアオープンノベーションセンターから、事業者に対して専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	平成20年度～	2, 000	2, 000, 000	産業政策課
77	戦略産業：④観光・ブランド産業	MICE誘致の推進	各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することにより、国内外の来訪者による観光消費を拡大させる。	各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することにより、国内外の来訪者による観光消費の拡大を図る。 ①MICEキーパーソン招請事業 MICEの主催者等を本市に招請し、MICE誘致につなげる。 ②全国大会等開催事業補助金 本市で開催される大会に対して、宿泊者数に応じて補助金を交付する。 ③コンベンションシティ推進事業 MICE誘致に取り組む(公財) するが企画観光局に対する負担金	①MICE誘致に係る視察受入・商談件数 ②補助対象となった全国大会等における宿泊人数 ③国際会議誘致件数	①16件 ②30, 000人 ③ 5 件	①10件 ②24, 787人 ③ 3 件	C	B	実績については、目標値に到達・未達が両方あるが、未達のものでも前年度から増加した項目もあり、全体評価としてはB評価とした。	平成12年度～	27, 780	24, 744, 670	観光政策課
78	戦略産業：④観光・ブランド産業	静岡県中部・志太榛原地域連携DMO	静岡県中部地域5市2町の広域連携のもと、当地域の「観光目的地」としてのブランド力を高め来訪者数を増加させるとともに、顧客のニーズに沿ったアクティビティや商品の開発を地域事業者と共に行之い、地域の稼ぎ（観光消費や宿泊）の拡大を目的とする。	県中部5市2町の枠組で、(公財) するが企画観光局を中心に観光地域づくり事業を実施する。 ①調査分析事業 ②デスティネーションブランディング ③Learn、Tea、Seaをテーマとした観光コンテンツの開発・PR	①Learn事業体験人数 ②Tea事業（茶の間）体験人数 ③Sea事業参画事業者数	①700人 ②540人 ③30店舗	①248人 ②210人 ③28店舗	C	B	実績については、目標値に到達・未達が両方あるが、未達のものでも前年度から増加した項目もあり、全体評価としてはB評価とした。 また、DMO事業全体として、調査・分析、ブランディング、事業者支援などアウトカム指標以外の成果があることも考慮した。	平成27年度～	59, 800	59, 800, 000	観光政策課
79	戦略産業：④観光・ブランド産業	東海道歴史街道まち歩き推進事業	東海道に根付く地域資源を活用した本市ならではの街道観光を推進し、地域経済の活性化を図る。	東海道に根付く地域資源を活用した本市ならではの街道観光を推進し、地域経済の活性化を図るため、本市が有する2つの峠、6つの宿場町の周遊を促すスタンブラリーや来訪を促す体験商品プログラムを実施する。	①周遊促進ツール（スタンブラリーはんかち）の販売枚数 ②東海道おんばくのプログラム数 ③しずおか東海道まちあるきHPのアクセス数	①830枚 ②48プログラム ③241, 600アクセス	①901枚 ②51プログラム ③256, 481アクセス	S	S	東海道まちあるきHPを大河ドラマ館のHPとリンクさせ、また大河ドラマ館隣接のギフトショップでハンカチを販売するなど、大河ドラマ活用推進事業と連動したプロモーションを行ったことで期待と通りの成果をあげることができた。 駿河 東海道おんばくにおいても参加事業者への造成支援を随時実施したことで目標値を上回った。	平成28年度～	10, 600	10, 189, 876	観光政策課
80	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) 夜間景観整備事業・ナイトツーリズム推進事業	観光客の市内滞在時間延伸を図り、市内観光消費の拡大につなげる。	夜間景観整備計画に基づき、魅力ある夜間景観の整備を進めるとともに、日本平からの夜景を軸とした夜の楽しみ方を創出・発信する。	①日本夜景遺産としての認知度 ②日本平夜市の平均来場者数	①42. 5% ②8, 000人/ 回	①45. 7% ②8, 250人/ 回	A	A	夜景ナビゲーターの育成は、次年度以降も別事業での活躍が見込めることや、日本平夜市の平均来場者数が目標値を上回り増加したため。	平成31年度～	9, 300	7, 961	観光政策課
81	戦略産業：④観光・ブランド産業	静岡市歴史博物館運営事業	地域の歴史に関する資料の収集、展示を行うとともに、歴史に関する調査研究及び地域の歴史的価値の発信を行うことにより、教育、学術及び文化の発展並びに歴史を媒介とした交流の促進に資することを目的とする。	歴史文化のまちづくりの拠点の核となる静岡市歴史博物館を管理運営する。	施設の入館者数	500, 000人	284, 115人	C	C	令和4年度開館から、多くの方に来館してもらえるよう大河ドラマ館との連携、集客イベント、企画展示の充実を図ってきた。博物館が呼び水となり駿府城工リア全体では、過去最高の来場者数となったが、博物館自体は56. 8%と想定より来館者数が少なかった。	令和4年度～	399, 723	367, 809, 708	歴史文化課
82	戦略産業：④観光・ブランド産業	家康公が愛したまち静岡プロジェクト推進事業	徳川家康公の功績や固有の歴史文化を学ぶことで静岡市特有の歴史を身近に感じられる環境を整え、支援していく。これにより本市の歴史に対して市民が誇りと愛着を抱くとともに、国内外の人々が歴史文化の香りを求めて訪れる。歴史文化をまちづくりの大きなコンテンツとして、風格と賑わいのある「都市(まち)」をの形成を目指す。	1 徳川みらい学会共催事業 ア 6回の講演会 家康公や徳川家家臣の功績を顕彰する徳川家臣団大会や歴史文化のまちを推進し、市民の歴史への興味をさらに後押しするような講演会を年6回実施。 イ 講座の開催 一般市民も参加できる、大人向け歴史講座や子供向けプログラムを開催。 ウ 徳川みらいツーリズム 講演会と食事・宿泊等を連結したエクスカーションを徳川みらい学会、商工会議所と連携して実施する。 2 全国家康公ネットワーク 静岡県、静岡市、浜松市、岡崎市及び3市商工会議所が連携し、家康公顕彰400年祭事業を一過性とせず、家康公ゆかりの地の魅力向上、地域活性化を目的としてプロモーション活動を実施。 3 「余ハ此處ニ居ル」プロジェクト 家康公に関する歴史や地域資源を活かし、家康公ゆかりの「グルメ」や「土産品」等の商品を国内外に情報発信、PR等を実施。	講演会の参加者数	600人/ 6回	1544人/ 6回	S	S	大河ドラマに連動したテーマの講演会の実施、新聞広告等による事前の告知の成果により、実績は目標値の25%と期待以上の成果が上がった。	平成28年度～	5, 449	5, 417, 920	歴史文化課
83	戦略産業：④観光・ブランド産業	オープンファクトリー推進事業	民間団体が行う、オープンファクトリー事業に対して支援を行うことで、製造業界の持続的発展を支える。	製造業界の持続的発展を支えるため、民間団体が行うオープンファクトリー事業に対して助成する。	オープンファクトリー参加が自社にプラスとなった事業者の割合	70%	84%	S	S	オープンファクトリー事業の初回開催ということもあり、人材確保や業界認知度向上に対して意識の高い事業者が集まったと考えられ、目標を上回ったため、S評価とした。	令和5年度～	2, 000	1, 095	産業振興課
84	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) 「ホビーのまち静岡」推進事業	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図るため、静岡ホビースクエアの施設維持管理とともにホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助を行う。	「ホビーのまち静岡」の認知度	25%	31%	A	A	コロナ禍以降、施設イベント開催件数が元通りにはなっていないが、各種メディアへの露出を増やすことにより、目標値を上回る実績となったため、評価をAとした。	平成21年度～	94, 205	90, 717, 976	産業振興課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額 (千円) ※ 補正等をした場合はかっ こ書きで現計予算を追記	(8) R5決算額 (円)	(9) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価	評価理由				
85	戦略産業：④観 光・ブランド産 業	(再) ブラモデル化計画推進事業	まちの賑わいや地域への愛着等を育み「ブラモデルのまち」を体感できる地方創生プロジェクト「静岡市ブラモデル化計画」に基づき、産業への単なる支援にとどまることなく、ブラモデルを活用したシティプロモーション及び街の活性化、古来より本市に根づく「ものづくり精神」を継承する人材育成など総合的なまちづくりの施策を展開し、将来にわたって活力ある静岡市を維持していくための事業を展開する。	民間企業のブラモデルデザイン活用支援などの「環境」づくり、市内小学校におけるものづくりキャリア教育やものづくりブラモデル大学などの「人材」づくり、地元企業とのコラボイベントなどの「コンテンツ」づくりの各視点に基づく取組を進めることで、本市ブランドイメージとシビックプライドを確立を図る。	模型の世界首都・静岡を知っており、誇りを持ち、PRしたい割合	40.7%	44.5%	A	A	目標値に達し、更には事業を代表するブラモニュメントが日本を代表する広告賞等で受賞するなど、前年度に引き続き、報道やSNSで大きな注目を集める結果となったことから、ブラモデルに関係する協力者やブラモデルへの興味関心を喚起した基盤づくりが着実に進んだため。	令和2年度～	33,050	23,239,305	産業振興課
86	戦略産業：④観 光・ブランド産 業	(再) 海洋文化施設整備事業	清水港周辺において、駿河湾の特性や清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点施設の整備を実施する。	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	設計・建設期間に支払う整備費の執行率	12%	0%	C	C	事業者と東海大学との協議に時間を要したことで、整備スケジュールが遅延し、整備費の支払が発生しなかったため、評価はCとした。	平成28年度～	3,821,938 (837,395)	0	B×推進課
87	戦略産業：④観 光・ブランド産 業	(再) 「まぐろのまち静岡」の推進	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	県外における清水港がまぐろ水揚量日本一であることの認知度	60.0%	56.2%	B	B	マグロまつり実行委員会等の関連団体と連携し、積極的にPRを展開したことで、実施回数は前年度を上回ったが、認知度については横ばいとなったため。	平成18年度～	545	445,256	清水みなと振興課
88	戦略産業：④観 光・ブランド産 業	(再) 「お茶のまち静岡市」プロモーション	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市における1世帯当たりの緑茶購入金額 (3か年平均)	8,504円	8,815円	A	A	各事業について当初の想定どおり実施した。また、事業内で「お茶のまち静岡市」のPRとお茶の販促を行ったことにより、目標金額を達成することができた。	平成22年度～	4,737	1,930,560	農業政策課
89	戦略産業：④観 光・ブランド産 業	(再) しずまえ鮮魚普及拡大事業	しずまえで水揚げ、陸揚げされる水産物や生産される加工品等の普及を通して、しずまえを地域ブランドとして確立し、静岡市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を目的とする。	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国発信と水産業をはじめとする地域活性化を目指す。	しずまえ市民認知度	65.00%	8,815円	B	B	指標であるしずまえの市民認知度について特に20代の認知度が低く、若者の魚離れなどが原因であると考えられる。	令和12年度	5,131	5,019	水産振興課
90	戦略産業：④観 光・ブランド産 業	農水産物消費拡大促進事業	本市の農産物の認知度向上及び市内における地産地消を推進し、消費・流通の拡大を図る。	静岡市の旬な農水産物の消費拡大を図るため、ホームページ「ZRATTO！しずおか」へのアクセスユーザー数	ホームページ「ZRATTO！しずおか」へのアクセスユーザー数	71,000件	63,600件	A	A	目標値に届かなかったが、市内農業者の直売所などのHPへリンクすることで、市の農水産物の消費拡大へつなげることはできた。	平成26年度～	1,890	1,336	農業政策課
91	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	「まちは劇場」推進事業 ・まちは劇場コンサート事業 ・まち劇スポット事業	日常的に文化・芸術に触れる機会を創出し、文化・クリエイティブ産業の下支えを行う。	日常的に文化・芸術に触れる機会を創出し、文化・クリエイティブ産業の下支えを行う。	①まちかどコンサート来場者数 ②ライセンス保持者数 ③稼働回数 (延べ)	①4,000人 ②81組 ③460回	①4,089人 ②79組 ③430回	A	A	まちかどコンサート事業については、SNS等による情報発信の強化により、概ね目標どおりの来場者数となった。多くの市民に対して生の音楽に触れる機会を提供できた。 まち劇スポット事業については、ライセンス保有者数及び稼働回数共に目標値を概ね達成した。まち劇スポットの整備等を行い、新たに様々なジャンルの文化に触れたり、アーティストと市民が出会う場を創出することもできた。 以上のことから、評価をAとした。	平成30年度～	10,644	9,935,100	まちは劇場推進課
92	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センター運営事業	クリエイターの育成・支援を通じて、市の文化・クリエイティブ産業の振興を図るとともに、創造的な活動による新たな事業及び文化の創出並びに既存産業の高度化を促進することにより、地域文化の振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センターの運営事業を行う。 ①クリエイターの集積と育成 ②文化・クリエイティブ産業の振興につながる啓発・啓蒙 ③企業とクリエイターのマッチング推進 ④パフォーミングアーツの支援	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積 (クリエイターの市内事務所開設数)	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者	①58,251人 ②85.6% ③13件 ④4者	A	A	①コロナが5類となり、イベントの参加者数が回復し、目標値を達成することができた。 ②は、85.6%と目標値を下回ったが、セミナーやイベントに関しては、目標値の90%を上回った。 ③コロナが5類となり、講演やワークショップに関連する内容のマッチングが増加したため、目標値を大きく上回る結果となった。 ④コロナが5類となり、補助金利用者数が戻ったことや施設の積極的な周知もあり、当該年度の実績は4となった。	平成26年度～	90,645	89,594,005	産業政策課
93	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	世界にはばたくクリエイター支援事業	クリエイターの創作意欲を高めるため、海外展示会等への出展を支援し、クリエイティブ産業の振興を図る。	クリエイターの創作意欲を高め、クリエイティブ産業の振興を図るため、海外等展示会出展者に対し、補助金を交付する。	①補助金利用者数 ②補助制度を利用した出展による商談者数	①2者 ②3者／回	①3者 ②4者／回	A	A	①の補助金利用者数は、コロナが5類に移行し、見本市等も開催されるようになり目標値を達成することができた。 ②来場者数もコロナ以前の水準に戻ってきており、商談者数も増加した。	平成21年度～	400	268,058	産業政策課
94	横断的取組：①脱炭素社会の推進	静岡型水素タウン促進事業	市域の特性を踏まえ水素エネルギーを活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、水素エネルギーの活用拡大に向けた取組を促進する。	「静岡型水素タウン」の実現に向け、水素エネルギーの活用拡大に向けた取組を促進する。 ①静岡市水素エネルギー活用促進協議会の開催 ②る・く・とと連携した子ども向けの普及啓発	①協議会の開催 ②テーブルサイエンスの実施	①2回 ②9回	①2回 ②9回	A	A	計画通り実施できたため。	平成28年度～	978	671,240	G×推進課
95	横断的取組：①脱炭素社会の推進	グリーン電力地産地消事業	脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備のPPA (第三者所有) モデルの拡大に取り組むとともに、余剰電力を市内消費するための先導モデルを公民連携により構築する。 ①脱炭素先行推進コンソーシアム事務局の運営助成 ②脱炭素先行地域に余剰電力を供給する市内PPAモデル事業の助成	脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備のPPA (第三者所有) モデルの拡大に取り組むとともに、余剰電力を市内消費するための先導モデルを公民連携により構築する。 ①脱炭素先行推進コンソーシアム事務局の運営助成 ②脱炭素先行地域に余剰電力を供給する市内PPAモデル事業の助成	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素削減量	323t-CO2	259t-CO2	B	B	電源ケーブルの供給不足に伴い年度内の工事完了を見送せなかったことから、PPAの設置工事受付を一時中断したため、目標を達成することができなかったため。	令和4年～令和8年	50,000 (25,000)	12,336,000	G×推進課
96	横断的取組：①脱炭素社会の推進	中小企業者省エネルギー設備導入事業補助金	市における二酸化炭素排出量の約6割を占める事業活動部門に係る二酸化炭素削減の意識醸成を図り、省エネルギー対策を推進する。	事業活動部門に係る二酸化炭素削減の意識醸成を図り、省エネルギー対策を推進するため、市内中小企業者の省エネルギー設備の導入に対する助成を行う。	補助金交付件数	25件	9件	C	A	本市制度と補助対象が同様である静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金を活用した設備整備を行う事業者が増加したことなどにより補助件数は目標を下回ったが、本市制度では削減効果が大きい設備の導入が行われたことから削減量の目標は上回ったため、市全体でも効果があったと考えている。	平成27年度～令和5年	3,000	643	G×推進課
97	横断的取組：①脱炭素社会の推進	中小企業者向け省エネアドバイザー派遣事業	市における二酸化炭素排出量の約6割を占める事業活動部門に係る二酸化炭素削減の意識醸成を図り、省エネルギー対策を推進する。	事業活動部門に係る二酸化炭素削減の意識醸成を図り、省エネルギー対策を推進するため、市内中小企業者に対し、無償で省エネアドバイザーを派遣する。	アドバイザー派遣件数	25件	12件	C	A	中小企業者省エネルギー設備導入事業補助金の活用に向けて本事業を活用した事業者は目標を下回ったが、本事業を活用したうえで設備導入を行った事業者による削減量は目標を上回ったため、市全体では効果があったと考えている。	平成27年度～令和5年	375	180	G×推進課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額（千円） ※ 補正等をした場合はかつ こ書きで現計予算を追記	(8) R5決算額（円）	(9) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価	評価理由				
98	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	グリーン産業創出支援事業	経済と環境の好循環につながるグリーン産業を創出するため、脱炭素化に資する新技術や新商品の開発・実証事業等を行う企業を支援する。	経済と環境の好循環につながるグリーン産業を創出するため、市内法人が実施する脱炭素に資する新技術・新商品・新サービスの開発・実証・実現可能性等の事業に対する助成を行う。	補助金交付件数	4件	2件	C	C	各事業者に事業の周知を図ったものの、目標の交付件数を達成することができなかったため。	令和4年～	12,000	4,820,991	G X推進課
99	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	グリーン農業推進事業補助金	慣行栽培よりも環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進する。	環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進するため、減化学農薬・減化学肥料・GHG削減に資する資機材の導入費用等に対する支援を行う。	補助件数	8件	0件	—	—	事業活用についての相談はあったが年度内事業完了の見通しが立たなかったため、本年度中での事業は行われず、「評価なし」とした。	令和5年度～	3,000	0	農業政策課
100	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	農業先端技術導入支援事業	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、農業者が先端技術を効果的に導入・活用できるよう支援する。	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、スマート農業機器など、省力化や環境負荷低減に資する先端技術の導入実証に係る経費に対する支援を行う。	導入支援の件数	1件	0件	—	—	事業活用についての相談はあったが年度内事業完了の見通しが立たなかったため、本年度中での事業は行われず、「評価なし」とした。	令和5年度～	500	0	農業政策課
101	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	脱炭素ビジネスプラットフォーム 構築事業	事業活動による気候変動へのリスク・ビジネスチャンスを踏まえた中小企経営戦略の策定・開示に取り組む企業を支援する。	脱炭素ビジネスに対する経営層の意識変革や、非財務情報の開示に向けた情報提供及び人材育成のためのセミナーやワークショップを開催する。	①セミナー開催 ②ワークショップ開催	①2回 ②1回	①2回 ②1回	A	A	計画通り実施できたため。	令和5年～	4,000	4,000,000	G X推進課
102	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	脱炭素先行地域づくり事業	電力消費に伴うCO2排出量が実質ゼロになるための「脱炭素先行地域」実現に向けた整備事業等を支援する。	「脱炭素先行地域」実現に向けた整備事業等を支援する。 ①脱炭素先行地域内に再エネ設備等の導入に対する助成 ②脱炭素先行地域の取組を効果的に進めるためのソフト事業に対する助成	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素削減量	760t-CO2	797t-CO2	A	A	計画通り実施できたため。	令和4年～令和6年	406,127 (266,217)	264,862,000	G X推進課
103	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	戸建住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化支援事業	消費者のZEH建築にかかる費用負担の増大、工務店のZEH建築の技術向上のため、補助金交付により支援することで、市内にZEHを普及させ、市内の二酸化炭素削減を図ることを目的とする。	市内にZEHを普及させることにより市内の二酸化炭素削減を図るため、市内工務店等が建築した静岡市版ZEHの購入又は市内工務店等が既存戸建住宅を静岡市版ZEHに改修する経費に対する助成を行う。	補助金交付件数	75件	74件	A	A	事業の目標件数を概ね達成したため。	令和3年～令和5年	22,500	22,200	G X推進課
104	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	グリーン水素供給設備整備事業	脱炭素社会の実現に向け、CO2フリー水素の利活用拡大に向けた事業を支援する。	脱炭素社会の実現に向けて、グリーン水素供給設備整備事業に対する助成を行う。	補助金交付件数	1件	1件	A	A	計画通り実施できたため。	令和5年～令和6年	10,000 (7,857)	1,531,000	G X推進課
105	横断的取組：① 脱炭素社会の推 進	燃料電池バス導入支援事業	燃料電池バスの導入を支援することで水素需要の拡大を図る。また、燃料バスが市内で走行することで市民、事業者の水素エネルギーに関する意識の醸成を図る。	水素需要の拡大、市民、事業者の水素エネルギーに関する意識の醸成を図るため、燃料電池バスの導入事業に対する助成を行う。	補助金交付件数	2件	2件	A	A	計画通り実施できたため。	令和5年～令和6年	35,500	35,500	G X推進課
106	横断的取組：② DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	静岡市デジタル化推進プランの推進	デジタル技術の活用による課題解決が国の重要な施策として位置づけられる中、「世界に輝く静岡」の実現を目的として、「SDGs」の視点を取り入れ、「5大構想」の着実な推進を行うために静岡市の「デジタル政策」を進めるうえで設定した目指す姿である「誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現」を目的とする。	本市の2030年の目指す姿としてプランに定めた「誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現」するため、行政内部におけるデジタル化を進める「行政のデジタル化」と地域が抱える課題解決に取り組む「地域のデジタル化」を政策の2本柱、さらに「デジタル人材の確保と育成」を共通の政策として、本市におけるデジタル化を推進する。	静岡市デジタル化推進プランに基づく事業の実施	実施	実施	A	A	施策集に登載した各所属におけるデジタル化に資する取組（R5:60件）のうち90％（54件）が計画どおり実施されたため。	令和3年度～令和12年度	—	—	D X推進課
107	横断的取組：② DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	スマートシティ推進事業	デジタルに係る新しい技術等を活用し、新たな価値の創造と地域課題の解決により、持続可能なまち作りを行う。	デジタル化推進プランにおける「地域のデジタル化」を着実に推進するため、デジタル技術を活用したサービスの実証・実装を行うとともに、オープンデータやパーソナルデータ等のデータの地域における利活用の推進を官民連携で行う。	本市スマートシティ関連事業の企画立案数	4件	4件 庁内システム・データ調査	A	A	スマートシティビジョン4分野に位置づけられる各取組を推進することができたため。	令和4年度～令和12年度	62,604	43,925	D X推進課
108	横断的取組：② DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	中小企業事業高度化事業助成	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者が行う設備投資に対して助成することにより、地域産業の活性化及び高度化を図る。	中小製造事業者の機械設備購入に係る経費に対して助成する。	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0％	①21件 ②0件	23件	S	S	コロナ禍から回復傾向で機械導入需要の高まるなか、目標値を上回る企業に補助金を交付し地域産業の活性化に貢献したため評価をSとした。	平成21年度～	40,000	56,768	産業振興課
109	横断的取組：② DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	(再) 中小事業者向けDX支援事業	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	支援対象企業を選定し、デジタル技術を活用した業務変革に向けた伴走型支援を行い、伴走支援の状況についての報告会を実施することで地域全体のDXを促進する。	伴走支援者数	5件	5件	A	A	支援件数が目標値の5件を達成しており、支援先のDX化が推進したため評価をAとした。	令和3年度～	5,000	4,994,000	産業振興課
110	横断的取組：② DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	(再) IT活用による生産性向上支援事業	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業及び小規模企業の「生産性向上」を図る。	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業等の「生産性向上」を図るため、ワンストップ相談窓口「ITなんでも相談窓口」の構築及び運営を行う。	相談件数	200件	233件	A	A	IT導入・活用の相談窓口としてITなんでも相談窓口を設置し、窓口での支援件数が目標値を達成したため評価をAとした。	令和元年度～	5,600	5,599,000	産業振興課



第3次静岡市産業振興プラン実行計画（令和5年度） 事業実績一覧

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 【R5当初】 予算額（千円） ※ 補正等をした場合はかつ ご書きで現計予算を追記	(8) R5決算額（円）	(9) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	達成度	評価	評価理由				
111	横断的取組：② DX・デジタル活 用による事業高 度化、生産性向 上	(再) 持続的な発展に向けた競争 力強化事業補助金	新製品開発や展示会出展に対して助成するとともに、新製品開発後の販売促進事業や展示会出展後の商談成約に向けた販路開拓事業に対しても助成することで、中小製造業者の競争力の強化を図る。	市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②商談に進んだ割合 ③展示会出展を通じ大都市圏にアプローチした割合	①7件 ②9.9% ③100%	①2件 ①9.3% ②100%	A	A	新商品開発に取り組んだ件数が目標値を大幅に下回ったが、商談に進んだ割合については特殊事例を除いて算出し、商談継続だけでなく商談が成立した企業もがあったため。	令和5年度～	12,000	11,245,000	産業振興課
112	横断的取組：② DX・デジタル活 用による事業高 度化、生産性向 上	(再) グリーン農業推進事業補助 金	慣行栽培よりも環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進する。	環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進するため、減化学農業・減化学肥料・GHG削減に資する資機材の導入費用等に対する支援を行う。	補助件数	8件	0件	—	—	事業活用についての相談はあったが年度内事業完了の見通しが立たなかったため、本年度中での事業は行われず、「評価なし」とした。	令和5年度～	3,000	0	農業政策課
113	横断的取組：② DX・デジタル活 用による事業高 度化、生産性向 上	(再) 農業先端技術導入支援事業	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、農業者が先端技術を効果的に導入・活用できるよう支援する。	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、スマート農業機器など、省力化や環境負荷低減に資する先端技術の導入実証に係る経費に対する支援を行う。	導入支援の件数	1件	0件	—	—	事業活用についての相談はあったが年度内事業完了の見通しが立たなかったため、本年度中での事業は行われず、「評価なし」とした。	令和5年度～	500	0	農業政策課